

プレスリリース

報道関係各位

2014年4月16日

公益社団法人 日本経済研究センター

「日米知的交流・共同研究プログラム」をスタート
～日米関係の深化へ両国要人らの意見交換会などを開催～

公益社団法人日本経済研究センター（岩田一政理事長）は2014年度から、公益財団法人日本国際問題研究所（JIIA、野上義二理事長）と共同で会員制の新事業「日米知的交流・共同研究プログラム」を始めます。会員を含む日米の政治家や経営者、政府高官、研究者・専門家に新しい対話の場を提供し、テーマには日米の共通の関心事である安全保障、エネルギー、経済統合などを取り上げます。本プログラムは、日米両国が人的なつながりを広げ、問題意識を共有し、関係をさらに改善・発展することを目指します。

日本経済研究センターでは、今ほど日本の考え方や政策意図、針路について積極的に情報を対外発信していくことが、求められている時はないと考えます。「地球儀を俯瞰」（安倍晋三首相）すると、東アジアの地政学的変化をはじめとして、世界のあちこちで政治的、経済的な勢力圏が塗り代わりつつあることに気づかされます。日本が「一流国」(First-Tier Nation)であり続けるためには、国内改革の推進と並行して、日本に対する理解を海外に広げ、国際社会における日本の存在感を高めていくことが不可欠です。そして、日本が真っ先に対話を強化すべき相手は、経済・外交関係で最大にして最良のパートナー、米国であり、日米の連携は、日本の立場を明確にするという意味で対外発信にあたっての強力なメッセージにもなります。

本プログラムでは、具体的には、次のような取り組みを予定しております。

(1) 米専門家との月例の意見交換会

米戦略国際問題研究所（CSIS）をはじめとする協力機関の支援を得て、安全保障問題や国際経済問題に精通する元政府高官、専門家を随時招聘し、会員向けに最新国際情勢のブリーフィング、意見交換の会合を開催します。

(2) 対米広報外交の展開

日本のトップクラスの専門家を起用して、米国の世論に日本の考えを直接、訴えていきます。マスメディアへのリーチアウト（ブリーフィング、投稿、インタビュー）や米国でのシンポジウムの開催などを通じて、対米広報外交（パブリック・ディプロマシー）を展開します。

(3) 年次大会の開催

本プログラムの年次大会として「富士山会合」を今秋、箱根を候補地に開催します。日本側は政・官・学界のリーダーや企業経営者、米国からは元政府高官や有識者らを招聘。全体会合、テーマ別の分科会（日米関係、日中関係、経済・貿易が候補）などを開催します。参加者は総勢 150～200 人規模を予定しています。

本プログラムでは、日米関係や、世界における日本のあり方について強い問題意識を持つ企業経営者に積極的に対話に加わっていただきます。企業が世界規模で築く生産、販売、サービス提供のネットワークは「グローバル・バリュー・チェーン」とも呼ばれます。世界に経済価値、富を流通させている企業の経営者が、確信を持って事業を展開していくには、世界のリーダーたる米国の政策意図およびその背景をより深く、より正確に理解し、同時に日本側から情報発信していくことが極めて大切になります。

本プログラムには現時点で 21 社が参加を予定しております (50 音順)。

ANA ホールディングス、キッコーマン、キヤノン、コナミ、住友林業、第一三共、ダイキン工業、大和証券グループ本社、大和ハウス工業、武田薬品工業、東芝、東レ、トヨタ自動車、ニトリホールディングス、日本経済新聞社、東日本旅客鉄道、日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、三井不動産、三菱商事

年次大会だけの参加企業を含めると 30 社規模になると見込んでおります。

本プログラムの運営委員会には会員企業から茂木友三郎・キッコーマン名誉会長と奥正之・三井住友フィナンシャルグループ会長が入り、公共の利益と、企業がグローバルな舞台で存分に活躍できる基盤づくりの両方を狙います。

日本経済研究センターと日本国際問題研究所では、本プログラムを通じて日本と米国のパイプをより重層的なものとし、両国の政治・経済的な同盟関係をさらに強固なものにするとともに、日米が連携してグローバルな面でも国際社会の発展・安定に貢献していくことを目標としてまいります。

(お問い合わせ先)

公益社団法人 日本経済研究センター 日米研究室 電話番号 03-6256-7659

以上